ピークが迫る日本の人口 ~よくわかる日本の人口 【総人口の推移と人口転換】~



総合研究部 須藤 一紀

(要旨)

日本の人口は明治維新以後の 140 年間で 4 倍に、昭和の初めからの 75 年間で 2 倍になった。人口規模は今がピークであり、今後 100 年で半減して昭和初期の水準まで戻ると予測される。

これまでの日本では毎年の出生数が死亡数を上回っていたために人口が増えた。これからはその 反対になる。死亡数の増加が高い確率で見通せるため、その影響を大きく受ける人口減少は避け ようのない未来と言える。

ある国の人口は、近代化・経済発展につれて、多産多死 多産少死 少産少死へと変化する(人口転換)。日本は 1960 年前後に少産少死の段階に進んだが、その後 75 年頃を境にもう一段出生率の低下が起こった(第二の人口転換)。

日本における出生と死亡の変動は、大枠では先進国の経験を辿りつつも、そのスピードとレベル において独特であった。結果、日本の人口は急速に高齢化しながら大幅に減少していく。

1.はじめに

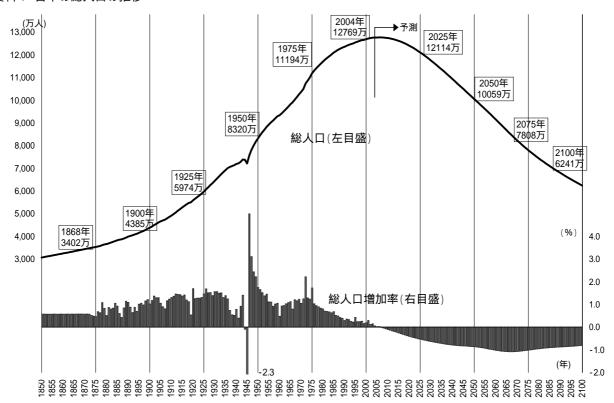
日本の人口は間もなく減り始める。飢饉や戦争といった特殊要因による期間限定的な人口減少は過去にもあった。しかし今度の人口減少の背景には、社会全体の高齢者割合が上昇(=高齢化)したために死亡する人の数が増える、若年層の結婚・出生行動が変化して生まれてくる子供の数が減る(=少子化)、といった構造的な、後戻りの難しい要因が横たわる。人口が再び増加に転じることは考えにくく、今の日本は総人口のピークという歴史的瞬間にあることになる。

人口減少や高齢化は社会・経済の様々な分野に影響を与える。この点を考察することはもちろん 重要だが、同時に、人口変動そのものについて理解を深めておくことも意義があろう。本シリーズ では、結婚・離婚、出生・死亡、高齢化、都道府県別人口、世界の人口(とそれとの比較での日本) などを順に取り上げて解説する。そのうえで、将来の人口変動について、改めて方向性を見極め(例 えば、これから変えられる部分とそうでない部分を明らかにする)、さらに社会・経済との関係を 考える。第1回目は、日本の総人口の推移を確認し、出生率と死亡率の長期的変化を概観する。

2.総人口の長期推移

江戸時代後期(1720年頃)から明治元年(1868年)までの150年で、日本の人口は3,100万人から3,400万人強へと1.1倍になった(注1)。150年という期間を考えると横這いに近い緩やかな増加であった。しかし、明治以降はトレンドが一変、次の140年足らず(1868~2004年)で人口は約4倍に膨れ上がった(資料1)。25年ごとに観察すると、特に、1900年~1975年まで、年平均1%を超える急激な人口増加が認められる。1975年から2004年までの増加ペースは年平均で0.5%弱と鈍化した。足元に注目すると、2004年の対前年増加率は0.05%(実数で68,000人)まで縮まっている。

資料1 日本の総人口の推移



(出所)総務省「国勢調査」「各年 10 月 1 日推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002 年中位推計)、 森田優三『人口増加の分析』(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」所収)

(注)社会保障・人口問題研究所は2051年以降について、同じ中位推計でも出生率の仮定の異なる以下の4種の予測を行っている。 参考推計 …合計特殊出生率が2150年に向け2.07-人口維持に必要なレベル-に回復

参考推計 A...合計特殊出生率が 2050 年時点の 1.39 で一定

参考推計 B...合計特殊出生率が 2100 年に向け 2.07 に回復

参考推計 C...合計特殊出生率が 2051 年から 2.07 に回復

ここでは出生率の回復を前提としない 参考推計Aを用いた。

国立社会保障・人口問題研究所が 2002 年に発表した将来予測(中位推計)によると、総人口はあと1年、2006 年までかろうじて増加するが、その後は長期減少局面に突入する。 2025 年までは比較的緩やかな減少に止まるが、次の 25 年(~2050 年)、さらに次の 25 年(~2075 年)は、それぞれ年平均 0.7%、 1.0%と急減が見込まれている。 大雑把な言い方をすると、昭和の初め(1926 年)からの 75 年余で 2 倍になった人口は、今後 100 年で半分に減るわけである。

3.出生と死亡の差でみる人口変動

(1)出生数は減り続け、死亡数は急に増える

ひとつの国や地域の人口増加は、 出生数マイナス死亡数 (= 自然増加)、 転入者数マイナス 転出者数 (社会増加)の二つの要因で決まる。日本はアメリカなどと違って国際人口移動が少ない ので、ほぼ の自然増加で説明できる。すなわち、<u>これまで日本の人口が増えたのは出生数が死亡</u> 数を上回っていたからであり、これからはその反対になる。

具体的にみると、1925~49 年には、合わせて 4,800 万人の子供が生まれ(団塊世代を含む)、亡くなった人は 2,600 万人だった(資料 2)。差の 2,200 万人がほぼこの間の人口増加に当たる(資料 1 参照)。同様に 1950~74 年には 4,600 万人の子供が生まれ(団塊ジュニアを含む)、亡くなった人は 1,800 万人と少なかった。次の 25 年間は、団塊ジュニアが団塊世代の様には子供を産んでい

ないこともあり、 資料2 日本の出生数と死亡数(25年毎の累計) 出生数が 3,500 万 (万人) (団塊世代 (団塊ゲュニア 47,49生) 71,74生)

人と大きく減少、 人口増加幅は小さ

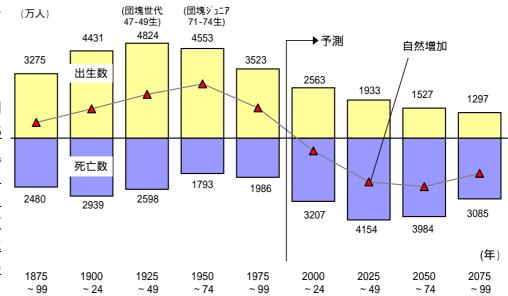
くなった。

次に今後の予測 をみてみよう。2075 年頃までは、出生 数がこれまでのト レンド通り減少を 続ける中で、死亡 老物が急増

者数が急増、高止 まりすることがわ が国の人口減少を もたらす。この間

<u>が国の人口減少を</u> <u>もたらす</u>。この間 の死亡数の大半は 既に生まれている

人の数で決まるた



<u>もたらす</u>。 この間 (出所)厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年)、の死亡数の大半は 岡崎陽一「現代日本人口論」(1987)

(注)明治以前の出生数と死亡数については、岡崎氏の推計値を元に概算。2005年以降の予測については 資料1の脚注参照

め、高い確率で見通せる。これに比べて出生数の予測は難しく、大きく外れる可能性もある。それでも、死亡数を所与として単純に考えれば、2075年までの人口減少を防ぐには、予測の約2倍の出生数を期待しなければいけないという非現実的な仮定が必要になる。

出生数の増加は、人口減少ペースを落とし、年齢別人口構造を若くすると言う点で大変意味があり、低出生は放置して良いということではない。ただし、<u>出生数を相当に効果的に増やすことができたとしても、これから 100 年程度人口減少自体を止めることはほとんど不可能だということが確</u>認できる。

将来の人口変動については、(結婚・出産、死亡・寿命などの人口動態を詳しく見た後)本連載の後半で改めて取り上げる。以下、もう一度過去の出生と死亡の動きを概観しておく。

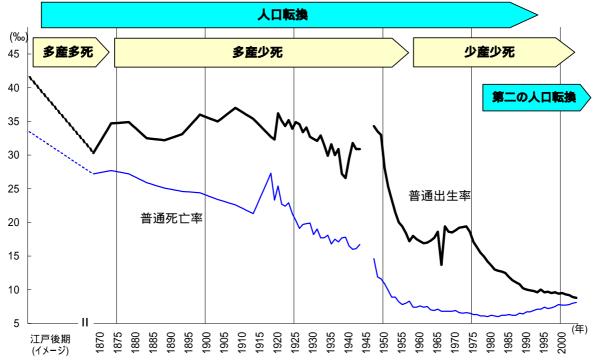
(2)日本にも当てはまる人口転換(注2)

ここでは、普通出生率(人口千人当り出生数、出生率とする)、普通死亡率(人口千人当り死亡数、死亡率とする)という指標を使う。過去 100 年余りの出生率と死亡率を図にすると資料 3 のようになる。江戸時代後期には、出生率が高かったが、同時に死亡率も高く、人口の増加は緩やかに止まった。明治時代になると、乳幼児死亡率の低下などが顕著になり、平均寿命が延び始める。一方で出生率は高水準を保っているため、人口は大幅に増える。こういう社会は 80~90 年間続いた。

そして戦後、1950~60 年頃からは出生率が低下を始める。その要因については、回を改めて詳しくみるが、人工妊娠中絶の合法化(1948 年)、子供への労働力としての期待の後退、子育てコストの上昇、価値観の多様化などが指摘できる。亡くなる人は少ないが生まれる人も少ないので人口の増加幅は小さくなる。

日本の社会は、近代化・経済発展につれて「多産多死 多産少死 少産少死」の順に変化した。 実はこの変化は、多くの国に共通してみられるプロセスであり、これを「人口転換」と呼ぶ。先進 諸国の多くは人口転換を終えて少産少死社会に到達しており、一方、途上国の多くはその前段階に ある。途上国の多産少死は、所謂人口爆発という地球レベルの社会問題をもたらしている。

資料3 日本の人口転換(出生率と死亡率の長期変動)



(出所)厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2002年)、阿藤誠「現代人口学」(2000.11、日本評論社)、岡崎陽一「現代日本人口論」(1987)などより作成

(注)明治以前の出生数と死亡数については、岡崎氏、阿藤氏の推計値を元に概算。

(3) 少産少死という時代

最後に、日本の少産少死の時代を改めてみてみよう(資料3)。

出生率は、少産少死が実現した後、1975 年頃に再度下がり出す。合計特殊出生率(ひとりの女性が生涯に産む平均子供数)が人口規模の維持に必要な水準(2.0 強、男性は子供を産まないので女性が少なくとも平均2人の子供を産まないと人口は維持できない)を切って低迷し始めたのもこの時期だ(注3)。合計特殊出生率が2.0 を下回っているのは日本だけではない。これは第二の人口転換とも言われ、レベルの差こそあれ(日本の合計特殊出生率は先進国中でも低い方)、多くの先進国が経験しているところである。

また、少産少死時代には、死亡率もそれ以前に比べて大きく下がった。これは日本の特徴であり、 このため、現在の日本は世界トップクラスの長寿国となったわけである。

日本における出生と死亡の変動は、大枠では先進国の経験を辿りつつも、そのスピードとレベルにおいて独特と言える。その結果として、今後、日本の人口は急速に高齢化しながら大幅に減少していくことになる。

(続く)

- (注1)江戸時代の人口は、国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集」より、鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』、森田優三『人口増加の分析』をそれぞれ原典とする推計値を引用した。
- (注2)人口転換理論と日本の人口転換については、 阿藤誠「現代人口学」(2000.11、日本評論社)、大淵寛「少子 化のゆくえ」(2004.10,大淵寛、高橋重郷編著『少子化の人口学』所収)を参考にした。
- (注3)人口維持に必要な合計特殊出生率の水準を人口置換水準と言う。産んだ子供が成人前に亡くなるケース等があるので置換水準は2.0より若干高い。なお、合計特殊出生率については、回を改めて詳しく見る。

すどう かずのり(主任研究員)